

決算特別委員会での審議(抜粋)

【財政調整交付金】

Q1 地方税改正について

A1 (斎藤区長)住民税は地域でサービスを受ける会費だと思っている。東京の財源を地方に持っていくのはおかしい。しっかりと国に申し上げていく。



【行政サービス平準化調査】

Q2 事業の内容や取組みの成果について

A2 昨年10月、多くの区民が受けている行政サービスを誰もが平等に受けられているか全事務事業の点検を行った。その結果、134の事業について対応が必要であることが分かり、今年度は37事業の対応を行っている。残りの事業も早急に対応していく。



【水害時の職員態勢】

Q3 職員の配備態勢について(区内・区外在住)



A3 避難所避難態勢では避難所へ、20km圏内職員の1,800人強を配置している。20km圏外職員は各職場に直接参集。尚、安否確認システムを導入しており、一齊に連絡が取れる体制を確立している。

【松島コミュニティ会館】

Q4 施設に設置する給水器について

A4 マイボトルに給水できる給水器を設置。給水するたびに500mlのペットボトルが何本削減できたかが表示される。区内施設では初めての積算機能が付いた給水器であり、環境保護、持続可能な社会の実現の一助となることを目的として設置する。



【自殺未遂者支援】

Q5 具体的な対策について

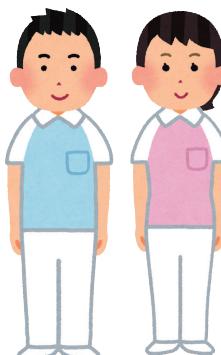
A5 平成26年に開始した当初から墨東病院と連携し、医師等が自殺未遂者または家族に対して、情報提供の同意を取り、区につないでいる。連絡を受けて区職員が入院中に本人に面会し、ともに自殺未遂に至る問題解決を図るという事業である。



【介護人材確保事業】

Q6 介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業の成果と課題は

A6 令和2年度の交付実績は207人。介護職員等の約6割が3年未満で離職してしまう現状が課題であり、定着に結びついているなど推移を把握していく。



【江戸川区児童相談所】

Q7 都の児童相談所から区の児童相談所になって良かった点や効果は

A7 (児童相談所所長)警察からの児童虐待通告は、全国平均は51%だが、江戸川区は22%と少ない。割合でいうと学校や保健所、医療機関、児童本人、家族が多い。このような区や関係機関からの通告が多いのは、基礎自治体がつくった児童相談所としての一つの効果。また、保育園や学校の先生からも通告したら迅速に対応してくれたということも聞いている。これは、やはり身近なところに出来た効果と思っている。



【住宅の耐震化について】

Q8 戸建て住宅の簡易診断後、設計に進んだ件数が少ない理由は

A8 簡易診断した戸建て住宅の多くが、平成30年度から始めた除去助成に進んでいる。

